

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年7月25日から無期限です。	
運用方針	主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ニュー配当利回り株オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ニュー配当利回り株オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、年2回(1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ニュー配当利回り株オープン (愛称:配当物語)

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2020年1月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<140817>

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配)	税 分 配	込 金 騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第25期(2018年1月25日)	11,729	60	20.2	1,884.56	16.5	96.5	1.6	2,956
第26期(2018年7月25日)	10,852	60	△7.0	1,753.48	△7.0	95.1	1.6	2,636
第27期(2019年1月25日)	9,787	60	△9.3	1,566.10	△10.7	95.4	1.7	2,279
第28期(2019年7月25日)	9,857	60	1.3	1,577.85	0.8	94.7	1.8	2,142
第29期(2020年1月27日)	10,743	60	9.6	1,702.57	7.9	95.0	1.9	2,190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
	円	%		%	%	%
(当期首) 2019年7月25日	9,857	—	1,577.85	—	94.7	1.8
7月末	9,752	△1.1	1,565.14	△0.8	94.6	1.8
8月末	9,435	△4.3	1,511.86	△4.2	95.6	1.8
9月末	9,918	0.6	1,587.80	0.6	94.1	1.8
10月末	10,433	5.8	1,667.01	5.7	93.4	1.8
11月末	10,634	7.9	1,699.36	7.7	93.1	1.8
12月末	10,914	10.7	1,721.36	9.1	94.4	1.9
(当期末) 2020年1月27日	10,803	9.6	1,702.57	7.9	95.0	1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

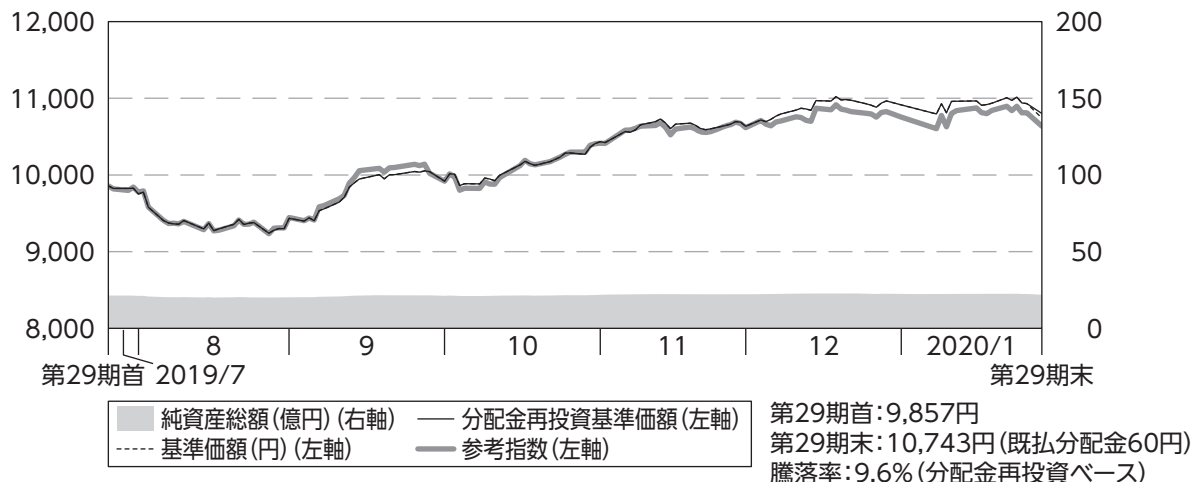
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



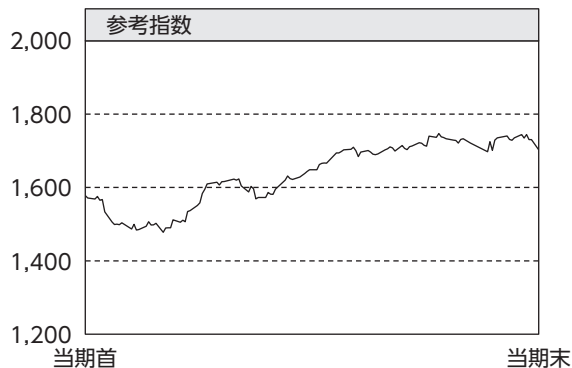
- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2019年7月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念から下落基調となりました。その後、米国中心に金融緩和政策が継続される中、米中通商協議の進展期待などから市場のリスク許容度が回復したことに加え、円安・ドル高が進行し、上昇基調となりました。期末にかけては、米国とイランの地政学リスク、中国の新型肺炎問題などがリスク要因となり、下落に転じ、上昇幅が縮小しました。

個別銘柄では、かんぽ生命保険の不適切販売の影響を受けた日本郵政の株価が下落し、マイナスに影響しました。一方で、電池事業の好調により市場の期待以上の好決算となったTDKやLINEとの統合により業容の拡大が期待されたZホールディングスの株価が上昇しプラスに寄与しました。

投資環境



日本の株式市場は、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念から下落基調となりました。その後、米国中心に金融緩和政策が継続される中、米中通商協議の進展期待などから市場のリスク許容度が回復したことに加え、円安・ドル高が進行し、上昇基調となりました。期末にかけては、米国とイランの地政学リスク、中国の新型肺炎問題などがリスク要因となり、下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本好配当株マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「日本好配当株マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しています。

当期につきましては、国際線旅客事業の悪化から業績の未達リスクのある日本航空を売却する一方、電池事業の好調により市場の想定以上の好決算を期待しTDKやキャッシュレス決済などの拡大の恩恵を受ける日本ユニシスを購入しました。

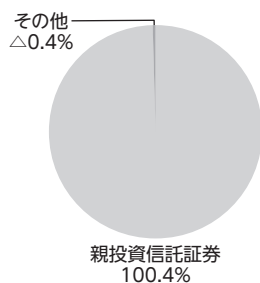
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

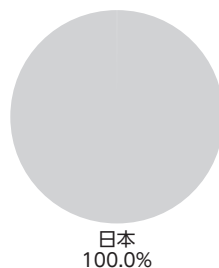
	当期末
	2020年1月27日
日本好配当株マザーファンド	100.4%
その他	△0.4%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

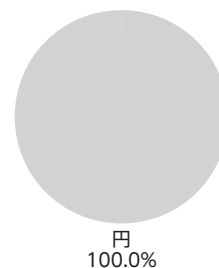
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

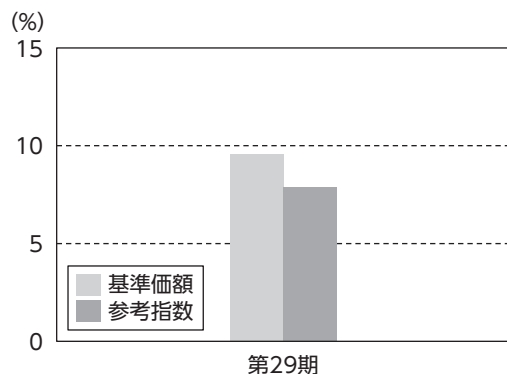


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第29期	
	2019年7月26日~2020年1月27日	
当期分配金	(円)	60
(対基準価額比率)	(%)	(0.555)
当期の収益	(円)	60
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,458

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、日本好配当株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、東京証券取引所第一部上場銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年7月26日~2020年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.503%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は10,181円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(23)	(0.224)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(23)	(0.224)	
(受託会社)	(6)	(0.056)	
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	52	0.520	その他は、金銭信託預入に係る手数料等

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

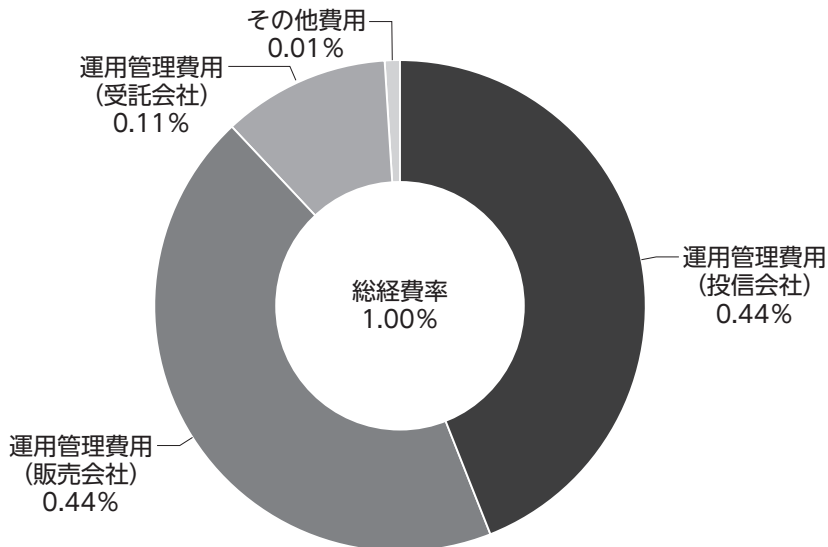
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.00%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 4,421	千円 5,924	千口 113,591	千円 156,326

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本好配当株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	687,679千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,530,642千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.27

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.267135	百万円 0.267135	% 100.0	百万円 0.267135	百万円 0.267135	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	753	120	15.9	753	122	16.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 6	百万円 6	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	16,610	3,044	18.3	16,624	3,077	18.5

<平均保有割合 80.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,637,043	1,527,873	2,200,443

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,898,748千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	2,200,443	98.9
コール・ローン等、その他	24,108	1.1
投資信託財産総額	2,224,551	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年1月27日現在
(A) 資 産	2,224,551,440円
コール・ローン等	11,768,609
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,200,443,980
未 収 入 金	12,338,851
(B) 負 債	33,745,524
未 払 収 益 分 配 金	12,235,733
未 払 解 約 金	10,629,778
未 払 信 託 報 酬	10,819,954
未 払 利 息	9
そ の 他 未 払 費 用	60,050
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,190,805,916
元 本	2,039,288,965
次 期 繰 越 損 益 金	151,516,951
(D) 受 益 権 総 口 数	2,039,288.965口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,743円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年7月26日 至 2020年1月27日
(A) 配 当 等 収 益	△1,537円
支 払 利 息	△1,537
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	203,049,796
売 買 益 損	211,614,885
売 買 損 益	△8,565,089
(C) 信 託 報 酬 等	△10,880,004
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	192,168,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△15,450,989
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△12,964,582
(配 当 等 相 当 額)	(85,793,289)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△98,757,871)
(G) 計 (D+E+F)	163,752,684
(H) 収 益 分 配 金	△12,235,733
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	151,516,951
追 加 信 託 差 損 益 金	△12,964,582
(配 当 等 相 当 額)	(85,806,492)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△98,771,074)
分 配 準 備 積 立 金	415,462,809
繰 越 損 益 金	△250,981,276

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,173,152,915円、期中追加設定元本額は10,554,281円、期中一部解約元本額は144,418,231円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	31,904,883円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	85,806,492円
(D) 分配準備積立金額	395,793,659円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	513,505,034円
(F) 期末残存口数	2,039,288,965口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	2,518円
(H) 分配金額(1万口当たり)	60円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	12,235,733円

分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金	60円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2020年1月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年6月1日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率 純資産額	株式先物率 純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
第21期(2018年1月25日)	15,074	20.8	1,884.56	16.5	96.6	3,641
第22期(2018年7月25日)	14,092	△6.5	1,753.48	△7.0	95.2	3,240
第23期(2019年1月25日)	12,848	△8.8	1,566.10	△10.7	95.5	2,798
第24期(2019年7月25日)	13,079	1.8	1,577.85	0.8	94.7	2,659
第25期(2020年1月27日)	14,402	10.1	1,702.57	7.9	94.6	2,734

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率	株式先物率
	騰落率	率	騰落率	率		
(当期首) 2019年7月25日	円	%		%	%	%
	13,079	—	1,577.85	—	94.7	1.8
7月末	12,942	△1.0	1,565.14	△0.8	94.6	1.8
8月末	12,530	△4.2	1,511.86	△4.2	95.5	1.8
9月末	13,183	0.8	1,587.80	0.6	94.1	1.8
10月末	13,877	6.1	1,667.01	5.7	93.5	1.8
11月末	14,155	8.2	1,699.36	7.7	93.1	1.8
12月末	14,539	11.2	1,721.36	9.1	94.4	1.9
(当期末) 2020年1月27日	14,402	10.1	1,702.57	7.9	94.6	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

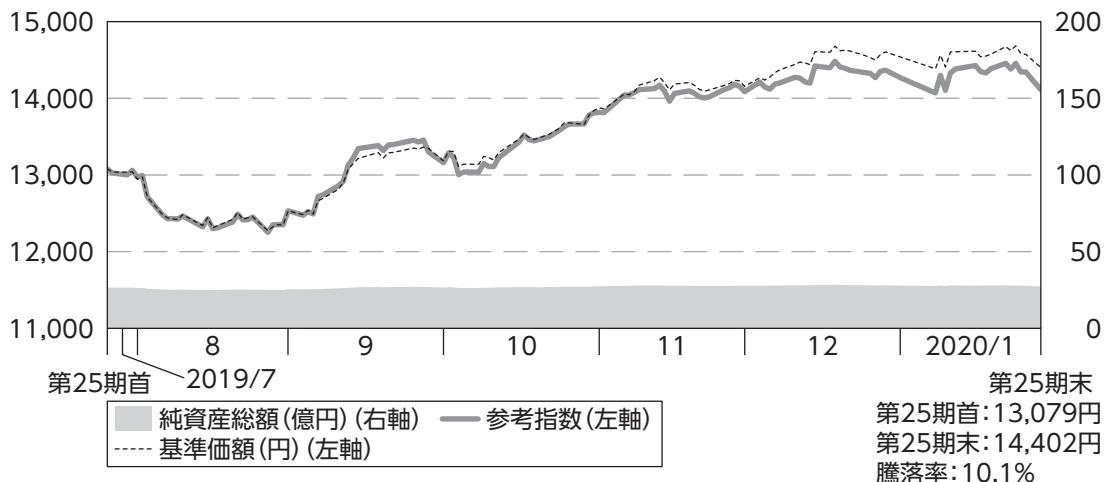
(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



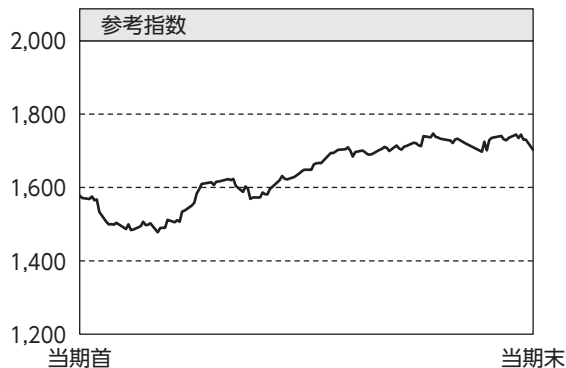
(注)参考指数は、2019年7月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

基準価額は、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念から下落基調となりました。その後、米国中心に金融緩和政策が継続される中、米中通商協議の進展期待などから市場のリスク許容度が回復したことに加え、円安・ドル高が進行し、上昇基調となりました。期末にかけては、米国とイランの地政学リスク、中国の新型肺炎問題などがリスク要因となり、下落に転じ、上昇幅が縮小しました。

個別銘柄では、かんば生命保険の不適切販売の影響を受けた日本郵政の株価が下落し、マイナスに影響しました。一方で、電池事業の好調により市場の期待以上の好決算となったTDKやLINEとの統合により業容の拡大が期待されたZホールディングスの株価が上昇しプラスに寄与しました。

投資環境



日本の株式市場は、期初から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念から下落基調となりました。その後、米国中心に金融緩和政策が継続される中、米中通商協議の進展期待などから市場のリスク許容度が回復したことに加え、円安・ドル高が進行し、上昇基調となりました。期末にかけては、米国とイランの地政学リスク、中国の新型肺炎問題などがリスク要因となり、下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、財務内容の健全性、業績動向、配当方針等を考慮して投資銘柄を選定しています。

当期につきましては、国際線旅客事業の悪化から業績の未達リスクのある日本航空を売却する一方、電池事業の好調により市場の想定以上の好決算が期待できるTDKやキャッシュレス決済などの拡大の恩恵を受ける日本ユニシスを購入しました。

当ファンドの組入資産の内容

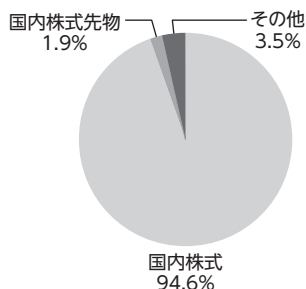
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.5%
4	日本電信電話	日本	3.5%
5	NTTドコモ	日本	3.4%
6	東京海上ホールディングス	日本	3.3%

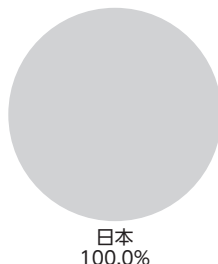
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	SCSK	日本	2.8%
8	伊藤忠商事	日本	2.8%
9	日立製作所	日本	2.5%
10	TDK	日本	2.5%
組入銘柄数			70

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

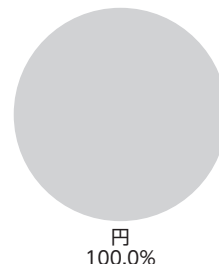
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



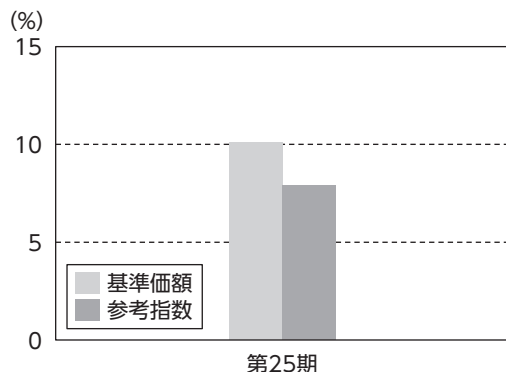
(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.9%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、東京証券取引所第一部上場銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年7月26日~2020年1月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (2) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.014% (0.014) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	2	0.014	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,537円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 101 (17)	千円 270,147 (-)	千株 283	千円 417,531

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 98	百万円 98	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	687,679千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,530,642千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.27

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 6	百万円 6	% 100.0	百万円 6	百万円 6	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	16,610	3,044	18.3	16,624	3,077	18.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内株式(上場株式)＞

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(4.1%)				新晃工業	10	14	24,290
ミライト・ホールディングス	15	11	18,480	T P R	—	9	16,929
長谷工コーポレーション	19	13	19,266	キッツ	20	13	9,048
奥村組	6.5	—	—	スター精密	9	9	13,140
大東建託	0.6	—	—	電気機器(14.9%)			
協和エクシオ	12	13	35,893	日立製作所	15.6	15.6	69,310
三機工業	22	22	33,440	東芝テック	7.5	7.5	33,637
食料品(0.9%)				マブチモーター	—	6.4	26,528
日本たばこ産業	10.2	10.2	23,633	TDK	1.6	5.5	68,365
繊維製品(0.4%)				日本航空電子工業	14	15	32,445
帝人	6	5	9,920	アズビル	8.6	9.1	27,573
化学(1.4%)				遠藤照明	35	29	20,706
日本触媒	3	—	—	京セラ	—	2.7	20,552
三井化学	8	—	—	キヤノン	17.9	17.9	54,201
大倉工業	—	4	7,116	東京エレクトロン	1.6	1.3	31,837
第一工業製薬	7	6.7	29,011	輸送用機器(7.0%)			
医薬品(4.1%)				デンソー	9.5	9.5	44,184
武田薬品工業	9.1	9.1	39,102	トヨタ自動車	15	15	116,280
第一三共	5	5	37,345	S U B A R U	4.5	7.5	20,737
大塚ホールディングス	—	6	29,292	精密機器(1.4%)			
石油・石炭製品(0.8%)				タムロン	10.5	15.5	37,525
J X T Gホールディングス	41	41	19,671	電気・ガス業(2.2%)			
ガラス・土石製品(1.1%)				中国電力	40	40	56,160
A G C	7	—	—	陸運業(1.0%)			
東海カーボン	20.5	14	13,916	センコーグループホールディングス	29	29	26,216
ニチアス	7.5	5	13,565	空運業(-%)			
非鉄金属(1.8%)				日本航空	12.8	—	—
日本軽金属ホールディングス	93.5	—	—	情報・通信業(21.4%)			
アサヒホールディングス	16	16	45,808	S R Aホールディングス	9	9	22,968
機械(5.0%)				クレスコ	7	8	31,360
アマダホールディングス	18	—	—	フジ・メディア・ホールディングス	20.5	18	27,684
アイダエンジアリング	—	17	15,436	Zホールディングス	110	105	46,515
オプトラン	—	2	6,370	伊藤忠テクノソリューションズ	20	20	66,200
やまびこ	—	14	15,484	日本ユニシス	—	8	26,840
マックス	13.5	13.5	27,999	日本電信電話	19.2	34.4	96,199

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
ソフトバンク	44	44	65,054
NTTドコモ	29.6	29.6	92,233
S C S K	13	13	77,610
卸売業(8.8%)			
横浜冷凍	23	14	13,426
ダイワボウホールディングス	5	5	33,450
伊藤忠商事	32.9	29	75,690
三井物産	34.8	24.8	48,533
三菱商事	26	20	56,950
小売業(2.9%)			
ローソン	2.4	4.4	28,468
サンマルクホールディングス	—	2	4,642
ケーズホールディングス	46	32	42,784
銀行業(8.9%)			
あおぞら銀行	5	5	14,320
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175.8	175.8	99,590
三井住友フィナンシャルグループ	25	25	96,775
みずほフィナンシャルグループ	127.9	127.9	20,732

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
証券、商品先物取引業(0.7%)			
S B Iホールディングス	7.5	7.5	17,962
保険業(5.6%)			
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	17	15	54,585
東京海上ホールディングス	16	15	89,985
その他金融業(—%)			
オリックス	26.8	—	—
サービス業(5.6%)			
日本郵政	40	40	40,240
ベルシステム24ホールディングス	22	20	30,900
西尾レントオール	7	4	11,988
セコム	5	2.5	24,387
メイテック	7	6	38,160
合 計	株 数 ・ 金 額 1,526	株 数 1,362	評 価 額 2,586,649
	銘柄数<比率> 68	銘柄数 69	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	51	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,586,649	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,467	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,747,116	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年1月27日現在
(A) 資 産	2,747,116,643円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	134,469,909
株 式(評価額)	2,586,649,390
未 収 入 金	19,916,444
未 収 配 当 金	5,330,900
差 入 委 託 証 拠 金	750,000
(B) 負 債	12,449,685
未 払 金	106,650
未 払 解 約 金	12,342,929
未 払 利 息	106
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,734,666,958
元 本	1,898,748,789
次 期 繰 越 損 益 金	835,918,169
(D) 受 益 権 総 口 数	1,898,748,789口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,402円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年7月26日 至 2020年1月27日
(A) 配 当 等 収 益	43,610,475円
受 取 配 当 金	43,615,075
そ の 他 収 益 金	32,677
支 払 利 息	△37,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	215,031,884
売 買 益	267,118,231
売 買 損	△52,086,347
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,409,460
取 引 益	4,516,110
取 引 損	△106,650
(D) そ の 他 費 用	△41
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	263,051,778
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	626,206,837
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,464,449
(H) 解 約 差 損 益 金	△56,804,895
(I) 計 (E+F+G+H)	835,918,169
次 期 繰 越 損 益 金(I)	835,918,169

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,033,633,349円、期中追加設定元本額は12,451,456円、期中一部解約元本額は147,336,016円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。

ニュー配当利回り株オープン 1,527,873,893円
FOFs用日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 370,874,896円

お知らせ

該当事項はありません。